防災・減災のページ

むすび塾

「次」への備え――地域と結んで

東日本大震災の教訓を踏まえ、河北新報社は地域住民らと一緒に「次」の地震・津波に備える巡回ワークショップ「むすび塾」を始めました。被害と犠牲をできる限り抑えるため、一人一人がどう対応したらいいのか。東北大や減災・復興支援機構（東京）などと連携して展開します。震災の死者・行方不明者は2万人近くに上ります。「広く浅く」という防災報道が被害軽減に十分貢献できなかったことを反省、意見交換や避難路の検証などを通じて課題、問題を掘り下げます。「むすび塾」の名前には、地域と人、人と人とのつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいとの思いを込めました。

避難時混乱の教訓糧に

巡回ワークショップ@東松島・大曲貝田

第1回「むすび塾」は6日、東松島市の大曲地区センターで開いた。貝田行政区の住民11人が参加し、減災・復興支援機構の木村拓郎理事長がコーディネーターを務めた。参加者からは複数の避難路確保の重要性とともに、「犠牲者を出さないためには、日ごろからの声掛けと付き合いが必要」と訴える声が相次ぎ、地域の連携の大切さを再認識した。

貝田地区周辺を拡大した地図に、震災発生時にいた場所や避難コースを記入する「避難体験地図」の作成からスタートした。指定避難場所の大曲小を目指した住民の多くが、国道45号など幹線道路の大渋滞に阻まれたことが報告された。

参加者の一人は車で大曲小に向かったが、立ち往生している間に津波が迫り、引き返して自宅2階に避難した。阿部優子さん(57)は「妹は学校に向かったが、国道で車ごと津波に襲われた。幸いにも命は助かった」と話した。

一方で、地震の大きさから高台に逃げた方が安全だと判断し、3㌔離れた運動公園に車で移動。渋滞を避けて裏道を通り三陸自動車道矢本インターチェンジ近くに向かい、津波から逃れた参加者もいた。

木村理事長は「複数の避難場所を想定し、日ごろからいろいろな道を探しておくことが重要だ」とアドバイスした。

参加者がそろって不安視したのが要援護者の避難誘導だった。住民の高齢化が進む一方で、個人情報保護が壁になって、一人暮らしのお年寄りの実態が分からない状態だとの指摘が相次いだ。

木村久義さん(57)は「普段から隣近所で助け合える関係を築くことが防災の基本だろう」と述べた。日野長介さん(69)は「民生委員と連携して、組織的に家族構成を把握すべきだ」と強調した。

地域住民による避難誘導の在り方も議論された。避難を呼び掛けている最中に津波に襲われた住民もいた。

参加者からは「できることには限界があると思わないと自分が犠牲になってしまう」「体の不自由な人を置いて逃げられるだろうか」などと、自助と共助のはざまで揺れる思いが明かされた。

「仮に夜、停電していたら避難できたか」との問題提起には、「暗闇だったら逃げられない」「パニックになる」との声が漏れた。夜間は、家族がそろっている可能性が高いというメリットがある一方で、停電で外灯や家の照明が消えると、避難に必要な情報が得られず危険が増す。木村理事長は①分かりやすい場所への懐中電灯や携帯ラジオの準備②家具の転倒防止―など、日ごろの備えの重要性を強調した。

◇

第2回「むすび塾」は29日、仙台港に隣接した多賀城市の商工業地にある事業所で行います。

木村理事長が進行役を務め、貝田地区の住民が震災発生時の教訓と今後の備えについて、活発に意見を出し合った「むすび塾」＝東松島市の大曲地区センター

■参加者の主な発言

参加者には震災時の行動や教訓について、事前にメモを書いてもらい、会場で大きな紙に貼り出して議論のきっかけとした。主な項目ごとの発言とメモを紹介する。

【地震の揺れが収まった後の様子、避難しようと思ったきっかけ】

「津波警報なのか津波注意報なのか防災行政無線が聞き取りづらかった。大津波警報が出ても、津波の高さや来る場所が分からなかった」

＝日野長介さん(69)＝

「渋滞に巻き込まれたが、通行人から『水が上がってきた』と教えられ、すぐに高い場所への移動を考えた」

＝狩野三男さん(69)＝

「あの規模の地震では必ず津波が来ると思い、車で避難した。電話が通じず道路情報も分からず困った」

＝門屋征八郎さん(68)＝

【自分が津波から助かった最大のポイント】

「地震の直後に携帯型ラジオで情報を入手し、津波が襲来するかなり前に避難したこと」

＝高橋きさ子さん(67)＝

「渋滞が発生していたため、普段とは別のルートを通って帰宅した。普段通りだったら多賀城市付近で被災したと思う」

＝及川幹也さん(46)＝

「友人宅に駆け込んで2階に避難した。地震が夜間だったら想像もつかない被害が出ただろう」

＝中山勝文さん(66)＝

【震災の教訓や考えたこと、現在取っている対策】

「ラジオ、懐中電灯は身近な所に置き、車には常に毛布や食料を積んでいる」

＝阿部優子さん(57)＝

「避難誘導が可能かどうかは、地震や津波の規模に左右される。災害時は人を助けるより、逃げるよう声を掛け合うことが大事ではないか」

＝木村久義さん(57)＝

「避難所生活は大変だったが、何とか乗り越えられたのは地域の絆、家族の絆のおかげ」

＝佐藤景子さん(62)＝

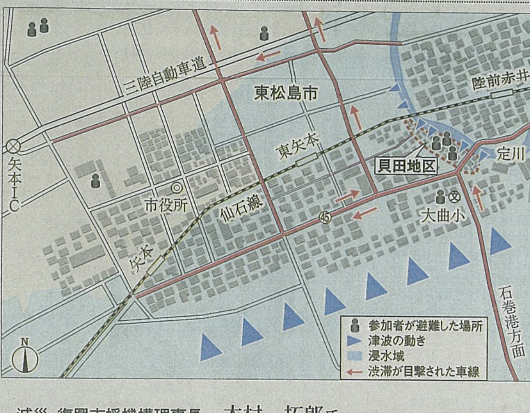
「自分の身は自分で守るという意識付けが重要。それがあってこそ要援護者に目を向けることができる」

＝三浦忠治さん(72)＝

「個々人が災害の知識を持ち、対応力を高めることが地域全体の防災力強化につながる」

＝千葉圭悟さん(68)＝

東松島市大曲貝田地区　石巻市に近い市東部に位置し、石巻湾からは3㌔弱離れている。市のハザードマップでは浸水域外にある住宅地で周囲に高台はない。現在、135世帯が暮らす。指定避難場所は国道45号を挟み数百㍍海側にある大曲小。東日本大震災では、石巻港方面からの津波に加え、地区に隣接する定川の堤防を超えた津波で浸水被害を受けた。浸水高は1.8㍍前後で、住宅は1階部分が水没。地域内では、家の片付けをしていたお年寄り夫婦らが津波の犠牲になった。



■参加して

地域の問題浮き彫りに

貝田行政区長・中山勝文さん(66)　この地区は自宅が津波で流されたのではなく、床上浸水などになった浸水地域。自宅での避難者が多かった。被害が甚大な被災地と比べ、メディアに取り上げられることがなく、地域や住民が抱える問題を詳しく知る機会がなかった。今回、住民たちが語った生の声を参考にして、犠牲者を出さない地域を築きたい。

家族のルール決めたい

会社員・及川幹也さん(46)

震災当日は一時、連絡が取れない家族がいて不安だった。地域の避難場所は大曲小だが、私も含めて家族の勤務先や学校が市外なので、行けなかったり、時間がかかったりする場合がある。避難にはいくつかの選択肢があった方がいいと感じた。家族で話し合って、ほかの落ち合える場所や避難のルールを決めたい。

共助の重要性を再認識

無職・阿部優子さん(57)

昨年８月に亡くなった母は震災当時、高齢のため、歩行する際に介助が必要だった。本震発生後、自宅に妹と居たが、近所の女性が手伝いに来てくれたおかげで、車で逃げることができた。再び津波は襲ってくる。議論を通して、迅速な避難を心掛けるとともに、近所の人と助け合える関係を築くことの重要性を再認識した。

■専門家から

要援護者の情報共有を

佐藤健東北大災害科学国際研究所教授（地域防災・防災教育）の話　災害時の要援護者を把握しているのは民生委員だが、委員が１人の地区は災害時に不在の恐れがある。情報共有が必要だ。仙台市には、各家庭の了解を得た上で家族構成などを記した名簿を作成した町内会があった。東日本大震災でも30分ほどで住民の安否が確認できたという。

地域と学校で災害対策について話し合う機会も設けるべきだ。普段から連携することが、将来の災害の備えにつながる。

減災・復興支援機構理事長　木村　拓郎氏

逃げ道の確保　まず足元から

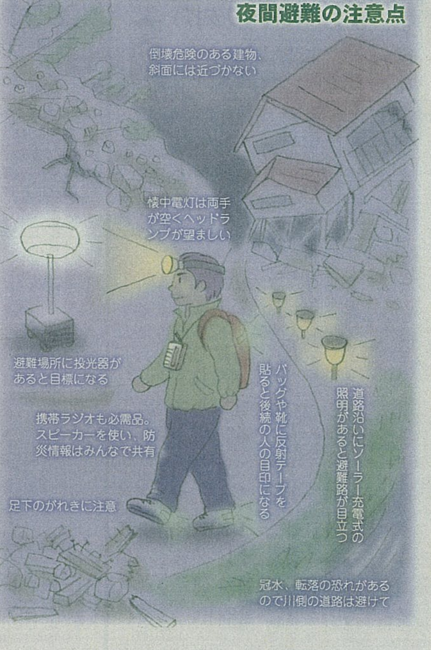
大曲地区は平地で、津波の時に安心して逃げられる高台が近くにないという問題がある。高齢化も進み、遠くへの迅速な避難は難しい。同様の課題を抱える地域も多く、夜間に地震が起きた場合、避難はさらに困難になる。

地震の震源、規模によっては、津波が東日本大震災の大津波よりも早く来襲する可能性がある。将来的には避難ビルのような場所を確保するべきだ。

夜間の避難に関しては、ソーラー充電式の庭用ライトを、各家庭が自宅前の道路沿いに3個ほど置く取り組みを地域全体でやってみてはどうか。防犯にも効果がある。

家具の固定も重要だ。倒壊による負傷を防ぐだけでなく、外へ素早く避難できる効果がある。暗闇の中、家具が倒れ食器などが散乱する室内を抜け出すのは危険が伴う。家具の固定は全戸でやってほしい。

きむら・たくろう　東北工大卒、長崎大大学院博士後期課程修了。97年に社会安全研究所を設立。10年に一般社団法人減災・復興支援機構を設立し現職。東日本大震災後は宮城県震災復興会議の委員も務めた。専門は市民防災学、災害社会学。石巻市出身。63歳。

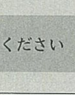

夜間避難の注意点
倒壊危険のある建物、斜面には近づかない
懐中電灯は両手が空くヘッドランプが望ましい
避難場所に投光器があると目標になる
携帯ラジオも必需品。スピーカーを使い、防災情報はみんなで共有
道路沿いにソーラー充電式の照明があると避難路が目立つ
バッグや靴に反射テープを貼ると後続の人の目印になる
足下のがれきに注意
冠水、転落の恐れがあるので川側の道路は避けて

現場から

防災訓練 自主組織を核に

宮城県加美町危機管理室長
早坂安美さん(56)

宮城県加美町は来年１月の新防災計画策定に向けて準備を進めています。東日本大震災の被災自治体の実態調査などに取り組む東北大大学院の島田明夫教授らと連携し、防災計画の検証や策定作業を行う予定です。



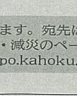
島田教授らには、震災時の備えや対応などについて多方面へのインタビューや調査を行ってもらいます。従来の計画が肩書のある人たちだけの会議で決まり、一般住民の声が盛り込まれていなかったからです。

防災の担い手となる自主防災組織づくりも進めています。79行政区中74区で組織されて、３区でも近々誕生します。８月５日に行う震災後初の総合防災訓練では、自主防災組織を中心とした実践的な訓練を実施する予定です。

教職員が得た教訓整理へ

東北学院大施設課課長補佐（多賀城キャンパス担当）
大宮司俊彦さん(54)

キャンパスの教員、職員は、合わせて135人です。東日本大震災前から倉庫に500人が３日間過ごせる水、乾パン、毛布を備蓄。防災の役割分担は、管財、学生厚生など日常業務の延長になっています。



震災当日は、避難誘導、施設の安全確認、海側に住む学生の待機などに続き、400人を超える地域住民らの受け入れに追われました。

トイレに流す水を水槽からくみ上げて運ぶなど大変な作業もありましたが、教職員が少ない分、気心が知れていたことで円滑に対応できました。

現在、震災後の学内の活動や、感じたことを文書にまとめています。教訓を整理して、今後の防災対策に生かしたいと思います。

■情報をお寄せください　防災・減災のページは、「いのちと地域を守る」をテーマに、読者とともに考え、作るページです。意見や感想、取り上げてほしい題材、防災に関する情報をお寄せください。巡回ワークショップ「むすび塾」の開催を希望する町内会などの団体も募集しています。宛先は〒980―8660仙台市青葉区五橋１の２の28、河北新報社報道部「防災・減災のページ」係。ファクスは022（211）1256。電子メールアドレスはbousai@po.kahoku.co.jp